

指定障害福祉サービス事業所 管理者 様

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害者社会参加・就労支援課長

「障害者就労施設の工賃向上に資する生産設備の導入モデル事業」に係る所要額調査について（依頼）

平素より、本市の障害福祉施策に御理解と御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、標記事業につきまして、厚生労働省から所要額調査について依頼がありました。つきましては、当該事業の活用を希望される事業所は、次に記載の事項を御確認のうえ、**令和6年5月24日（金）17時まで**に、下記5に記載の「事業計画書及び積算内訳書、見積書、導入設備のパンフレット・カタログ」の御提出をお願いします。

今回は所要額調査になりますので、別途正式に申請書等を提出いただく必要があります。

1 施策の目的

障害者就労施設が生産設備を導入し、障害者の工賃向上に資する取組を行う際にモデル事業として実施し、その効果を検証のうえ好事例の横展開を図る。

※ 「生産設備」とは、例えば、印刷製本設備、パン製造設備、菓子類製造設備、厨房設備等を言う。

2 施策の概要

障害者就労施設が障害者の工賃向上に資する取組として生産設備の導入に係る費用の補助を行う。また、生産設備の導入前後で効果を比較検証し、その効果を報告させ、好事例を共有し、障害者就労支援施設の工賃向上の取組を促進する。

3 対象となる事業所

経営改善計画書若しくは賃金向上計画を都道府県に提出している事業所、各都道府県において作成される「工賃向上計画」に基づき、自らも「工賃向上計画」を作成している事業所又は都道府県が認めた以下の事業所（以下「障害者就労施設」という。）とする。

ア 就労継続支援A型事業所

イ 就労継続支援B型事業所

4 経費の補助

本事業に要する費用の一部について、**別 表**に定めるところにより補助するものとする。

5 提出物

- (1) 事業計画書、積算内訳書（エクセルデータ）
- (2) 見積書（PDF データ）※
- (3) 導入設備のパンフレット・カタログ等（PDF データ）

※ 複数の業者から見積書を取得し、全ての見積書を提出するとともに、最低価格を提示した業者を選定してください。

6 提出先

5 (1)、(2)、(3) の提出物を次の障害者社会参加・就労支援課のメールアドレスまで御提出ください。40syusien@city.kawasaki.jp

7 提出期限

令和6年5月24日（金）17時（必着）

期限までに提出がない場合は、該当がないものとして処理します。期限後の申請は一切受け付けられません。

8 留意事項

- ・ 国及び川崎市の予算動向等により、補助事業を実施しない場合や補助事業が採択されない場合があります。
- ・ 本事業における国の予算額は3億円の予定です。申請者が補助上限まで申請した場合、全国で20事業所程度が国からモデル事業として選ばれ、補助がなされる予定です。
- ・ 本事業は就労系障害福祉サービスにおけるICT機器等導入支援事業の補助金と補助対象が重複することから、併給できません。
- ・ 川崎市が交付決定する前の事業着手（契約等）は認められません。
- ・ 本事業に採択された事業者は、全国の障害者就労施設における生産設備の導入の参考に資するよう生産設備を導入した効果等について、川崎市に報告していただきます。また、報告内容等について、各事業所のホームページ等で公表していただきます。なお、川崎市及び厚生労働省が事例として公表等を行う可能性があります。
- ・ 生産設備の更新により、工賃向上に資することが想定される場合には、生産設備の更新を認めることとし、単なる生産設備の老朽化に伴う生産設備の更新は補助対象となりません。
- ・ 複数の事業所を運営する法人は、事業所ごとにとりまとめて提出してください。
- ・ 今後事業内容や助成要件等について、変更が生じる可能性がありますので、御留意ください。

川崎市健康福祉局障害保健福祉部
障害者社会参加・就労支援課 担当
電 話 044-200-2457
メー ル 40syusien@city.kawasaki.jp

別 表

1 区分	2 基準額	3 対象経費	4 補助率
直接補助事業	工賃向上に資する生産設備の導入モデル事業 1 施設又は事業所あたり 15,100 千円	工賃向上に資する生産設備の整備にかかる機械器具等の購入費及び工事費又は工事請負費、効果検証の実施に必要な報酬、給料、職員手当等、賃金、共済費、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、扶助費、負担金、補助金、助成金、交付金	10/10
間接補助事業	工賃向上に資する生産設備の導入モデル事業 1 施設又は事業所あたり 15,100 千円	モデル事業の実施に必要な報酬、給料、職員手当等、賃金、共済費、報償費、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、食料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料）、役務費（通信運搬費、手数料、保険料、広告料）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、扶助費、負担金、補助金、助成金、交付金、機械器具等の購入費及び工事費又は工事請負費	10/10